

責任ある調達への推進

日立は、世界各国・地域のサプライヤーから製品サービスを調達する企業として、CSR・グリーン調達の方針をいち早く採用しています。さらに近年は紛争当事国における人権侵害を抑止するため原材料の産出国を吟味する「紛争鉱物」問題が社会の関心を集めており、日立も対応を推進しています。

役員・従業員の人権意識向上

事業所／グループ会社単位で、定期的に集合研修や講演会、映像による啓発活動を行っており、従業員1人当たり3年に1回以上の受講（単年度の受講率：33.3%）を目標に推進しています。2015年度は、日立製作所で71.8%、グループ会社で46.0%の受講率を達成しました。さらに集合研修に加えて、2013年6月より「ビジネスと人権」をテーマにeラーニングを実施、2015年3月までに国内外で約18万7,000人のグループ従業員が受講しました。このeラーニングは2013年5月に策定した「日立グループ人権方針」に基づいた教材を使用し、従業員が日立の人権尊重の方針を理解し、行動できるようになることを目的としています。研修は、世界の人権に関する動向を踏まえ、約3年に1回の頻度で全従業員に実施しています。

また2015年7月には、日立製作所執行役25人出席のもと、企業行動研究センターの菱山隆二氏を講師に迎えて「グローバルビジネスにおける人権」をテーマとした役員研修を実施しました。事業のグローバル化に伴い、国際社会で求められる企業の人権尊重の責任とは何か、経営上のリスクとして人権リスクをどう捉えるのかなどについて、事例も交えた説明がありました。



役員向け人権研修の様子

CSR サプライチェーンマネジメントの推進体制

ビジネスがますますグローバルに進展する中、サプライチェーンにおける調達リスクが経営問題につながる可能性が増大しています。日立では、できる限り事前に当該リスクを把握し、軽減するよう努めています。

日立製作所では、2011年度に「CSR・グリーン調達センタ」を本社に設置したほか、社内カンパニーおよび主要グループ会社のCSR・グリーン調達委員からなる「日立グループCSR・グリーン調達委員会」を組織し、日立全体にCSRサプライチェーンマネジメントおよびグリーン調達の方針と施策の徹底を図りました。

また、日立の方針をサプライヤーと共有するために、これまでのWebサイトでの情報発信、CSRモニタリング、CSR監査などの施策に加え、2015年度からは対面式でサプライヤーに直接情報を伝える取り組みを開始しました。初回として2016年1月、日立グループ中国パートナー CSR・グリーン調達説明会を上海で開催し、華東地区のサプライヤーを中心に、12社15人が出席しました。

日立からはCSRの基本的な考え方、CSR監査状況、中国環境法規制動向と対策などを説明しました。出席者からは「企業はモノづくりだけではなく、多方面で社会的責任を果たしていくことが大事だと感じた」「利益を得るだけがすべてではなく、環境法遵守の重要性を感じた」などの意見が上がり、日立が取り組むCSR・グリーン調達への理解を深めてもらうことができました。

日立製作所購買取引行動指針

http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/policy/_icsFiles/afieldfile/2010/08/30/koubai.pdf

資材調達の基本方針

<http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/policy/index.html>

CSR・グリーン調達への取り組み

<http://www.hitachi.co.jp/procurement/csr/index.html>